

国立大学法人島根大学役員会（第356回）＜議事要録＞

日時 令和2年9月23日（水） 14:00 ～ 15:20
場所 本部棟3階 特別会議室（TEAMS 利用）
出席者 服部学長，藤田理事，秋重理事，荒瀬理事，井川理事，長澤理事，上野理事
オブザーバー 千家監事，栗原監事
欠席者 宮脇理事
〔陪席：企画部長，教育・学生支援部長，総務部長，財務部長，医学部事務部長，自然科学系事務部長，教育企画課長，総務課長，財務課長，施設企画課長，医学部総務課長，監査室長〕

議題1 島根大学ダイバーシティ推進室規則の一部改正について

- 藤田理事から島根大学ダイバーシティ推進室規則の一部改正について説明があり，原案どおり議決された。

議題2 島根大学固定資産管理規則の一部改正について

- 長澤理事から島根大学固定資産管理規則の一部改正について説明があり，原案どおり議決された。

議題3 島根大学学内規則の基準に関する規則等の改正について

- 藤田理事から島根大学学内規則の基準に関する規則等の改正について説明があった。
- 千家監事から現行の就業規則における規則と規程の中には，本改正による規則と規程の定義とは異なるものもあるため，規則制定マニュアルに例外規定を設けてはどうかとの意見があった。藤田理事から検討するとの回答があり，原案どおり議決された。

議題4 部局を定める規程の制定について

- 藤田理事から部局を定める規程の制定について説明があった。
- 千家監事から個別の規則において，部局や部局長を規定する場合には，「部局を定める規程に定める」との文言を全て規定しないとイケないのか確認があり，藤田理事から本規程は通則的な規程であるため，特に規定を設けなくても断りのない場合は，本規程の部局，部局長を指すこととするとの回答があった。
- 学長から室やセンターを全学の室や全学センターとしてまとめて規定しないのか確認があり，総務部総務課長から管理学則では室やセンターは個別に規定されているため，本規程においても同様に規定しているとの回答があり，原案どおり議決された。

議題5 理事の学内業務について

- 学長から理事の学内業務について説明があり，原案どおり議決された。

報告事項1 令和元事業年度財務状況分析資料について

- 長澤理事から令和元事業年度財務状況分析資料について報告があった。

報告事項2 令和元年度予算・決算について

- 長澤理事から令和元年度予算・決算について報告があった。

報告事項3 統合報告書 2020 の作成について

- 藤田理事から統合報告書 2020 の作成について報告があった。
- 栗原監事から冊子体となる統合報告書 2020 のコアターゲットについて確認があった。学長からターゲットとしては企業（外部資金の獲得や各種資金の調達のため）、県内の自治体・住民、学生・保護者といったステークホルダーであり、大学の活動状況やコストパフォーマンスを見せることを想定しているとの回答があった。
- 千家監事から議案概要説明書の趣旨の5行目について、「従来の財務報告書だけでは読み取れない「大学の価値」、「今後の成長性」など“非財務情報”を伝える」と“非財務情報”の文言を入れ、財務情報と非財務情報を統合した統合報告書であることがわかるようにしてはどうかとの意見があり、議案概要説明書を修正することとした。
- 井川理事から産業界からの投資の呼び込みのためにも昨年度の実績に限定するのではなく、今年度の取り組みも記載してはどうかとの意見があり、藤田理事から検討すると回答があった。

報告事項4 「環境報告書 2020」について

- 長澤理事から「環境報告書 2020」について報告があった。

報告事項5 令和元年度における外部資金等に係る間接経費等の執行実績について

- 長澤理事から令和元年度における外部資金等に係る間接経費等の執行実績について報告があった。

報告事項6 コンプライアンス・プログラム（e-ラーニング）（R2. 4. 1～R2. 6. 30）の実施状況について

- 藤田理事からコンプライアンス・プログラム（e-ラーニング）（R2. 4. 1～R2. 6. 30）の実施状況について報告があった。

報告事項7 第109回経営協議会の議題等について

- 学長から第109回経営協議会の議題等について報告があった。

荒瀬理事から前回役員会の協議事項1「定期モニタリングの実施について（学生のメンタルヘルスサポート体制）」において確認するとしていた事項について報告があった。

- ・令和元年度に支援を行った学生の内訳について
不登校・研究室に来ないが35%、疾患・心身の不調が27%、就学・成績に関することが13%であった。これらの学生には全てカウンセラーが面接をし、特に気になる学生には、医療機関を紹介した。
- ・新型コロナウイルス感染症流行による相談件数の変化について
4月～7月の相談件数は、昨年度910件に対し、今年度1096件と20%増加している。

上野理事からダイバーシティの推進について、女子学生や多国籍の学生を企業へ輩出するための育成に期待しているとの意見があった。